



ガイアパイル株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年12月26日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、ガイアパイル株式会社（代表取締役 中山 奉一）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	愛知県名古屋市北区中切町1丁目44番地の1
事業内容	鋼管杭の製造・販売・施工
設 立	1991年11月
資 本 金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
インフラの長寿命化と国土強靱化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における売上高を50億円以上とする。 （2024年10月期：19億円） ※以降は改めて目標を設定する。 	   
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における温室効果ガス排出量を基準年比で42%以上削減する。 （基準年となる2024年10月期実績：705.20t-CO₂ Scope 1 412.24t-CO₂、Scope 2 292.96t-CO₂） ※以降は改めて目標を設定する。 	 
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における従業員数を90人以上とする。 （2025年11月末時点：67人） ※以降は改めて目標を設定する。 	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

ガイアパイル株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 12 月 26 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がガイアパイル株式会社（以下、「ガイアパイル」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

(1)ガイアパイルの概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)ガイアパイルのサステナビリティ.....	- 4 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 13 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング.....	- 20 -
(1)ガイアパイルにおけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) ガiapイルの概要ならびに理念

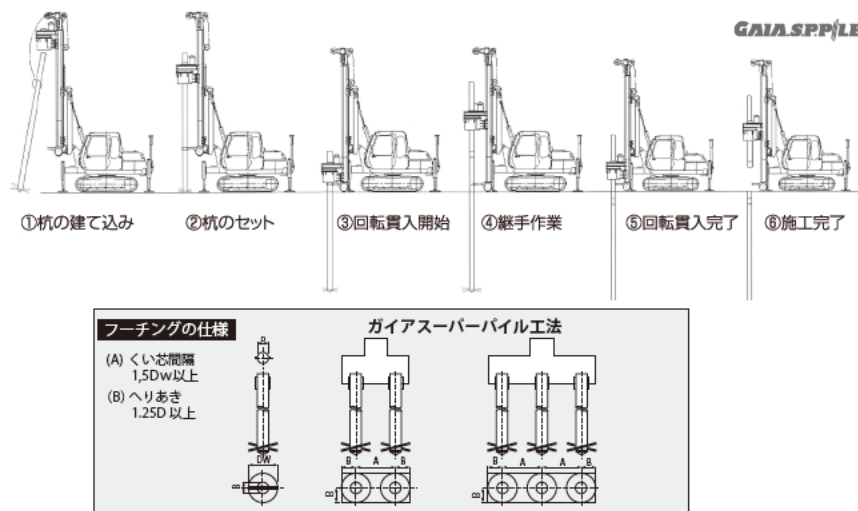
【企業概要】

社名	ガイapイル株式会社
代表者	代表取締役 中山 奉一
本社所在地	名古屋市北区中切町 1 丁目 44 番地の 1
事業内容	鋼管杭の製造・販売・施工
資本金	10 百万円
設立	1991 年 11 月
従業員数	67 名（2025 年 11 月末時点）
売上高	19 億円（2024 年 10 月期）

同社は、鋼管杭（ガイapスーパーpイル、ガイap F1 pイル等）の製造・販売・施工を主たる事業内容とする企業である。同社が提供する鋼管杭は、国土交通大臣の認定を取得した工法（下図）であり、高い施工精度とコストパフォーマンスを特徴としている。特に、従来の基礎工法で課題となっていた残土やセメント系固化材を現場で一切使用しない無残土工法を推進しており、環境負荷の低い基礎技術を提供することで、建設・土木業界における課題解決に貢献している。

■ ガiapスーパーpイル工法

細径鋼管の先端部分に半円形の拡翼および、三角形の鉛直堀削刃を取り付けた杭を回転貫入させるものである。



認 定 書

国 庫 第 348 号
号 数 3 年 3 月 11 日

ボイア・バウ株式会社
代表取締役 中山 孝一 様

日本交通大出 赤羽 一雄

記

1. 認定番号
TBCF-0030

2. 認定をした認定方法等の名称
ボイアコーポレーションの名称 (先地権限: 秘密地権 商業地権を含む)

3. 認定をした認定方法等の内容
前記のとおり

(注意) この認定書は、大蔵に保存して置いてください。

[illegible]

同社は、「見えない部分だからこそ、こだわる」を企業活動の根幹とし、"地球環境に優しい" 製品づくりと施工をモットーに掲げている。この理念に基づき、建設・土木を通じて社会の期待に応えるべく、「信頼」「環境」「誠実」「挑戦」「絆」の精神を大切にしている。

(2) ガイアパイルのサステナビリティ

そして「見えない部分だからこそ、こだわる」という企業活動の根幹を具現化するものとして以下の 3 つを柱とした、SDGs 行動宣言を実施している。

地球環境との調和を目指し、温室効果ガス排出量の削減に繋がる取組みや、資源の有効活用・リサイクルの促進に重点を置く。特に、セメントや残土を排出しない工法の普及や、再生可能エネルギーの活用検討を通じて、環境負荷の軽減を推進している。

②レジリエントな社会づくり

自社独自の基礎工法技術の力を最大限に発揮し、高耐久性・高耐震性の製品を安定供給する。これにより、学校や病院などの重要インフラ、大規模建築物の強靱化と長寿命化に貢献し、災害に強い社会資本の整備を担う。

③イノベーション

技術革新を継続的なテーマとし、基礎杭メーカーとしての専門性を高めるための試験、研究、開発に積極的な投資を行う。これは、環境性能と支持力の両立を実現する次世代工法の開発を意味し、社会の変化に対応できる持続的な事業成長を目指すものである。

■ 同社の SDGs 行動宣言書

2025年6月25日



SDGs行動宣言

ガイアパイル株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境に配慮した製品・サービスの提供	  	従来のコンクリート杭よりも、無残土・廃棄物削減・撤去後のリサイクル可能等、環境面に優れた鋼管杭での基礎工事を普及させてまいります。
レジリエントな社会づくり	  	基礎杭の製造から施工を通じて、レジリエントな建造物を構築することにより、持続可能な都市および人間居住の実現に貢献してまいります。
イノベーション	  	基礎杭メーカーとして、更なる技術革新に向けた試験・研究・開発の取り組みを積極的に続けてまいります。

弊社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、今般SDGsの達成に向けた取組みを行っていくことを宣言致しました。この宣言により、社員一丸共通の認識を持ち具体的活動に取り組むことで、SDGsを一層関係各社・地域社会に広げ、地域と共に持続可能な社会の実現に向け活動を実践していく事をここに誓います。



２．インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、鋼管杭の製造・販売と建築基礎打ち工事の施行を一貫して手掛ける、専門性の高い基礎資材メーカー兼エンジニアリング企業として、建設産業の基礎分野において独自のポジションを確立している。

同社の事業の強みは、環境性能と高い構造安全性の両立にあり、これが事業の強固な基盤となっている。主力製品である鋼管杭（ガイアパイル）工法は、国土交通大臣の認定を受けた技術であり、高い支持力性能と優れた施工精度を確保し、耐震性および長期耐久性を通じて国土強靱化に直接貢献している。さらに、従来の工法で不可避であったセメント系固化材や残土を現場から一切排出しない「無残土工法」を確立している点が、建設廃棄物と土壌汚染という重大な環境リスクを回避するものであり、環境規制の強化が進む市場において大きな競争優位性を生み出している。

同社は、継続的な技術開発（イノベーション）を通じて、これらの優位性を維持・強化することで、持続的な成長と社会への貢献を目指している。

(2)バリューチェーン分析

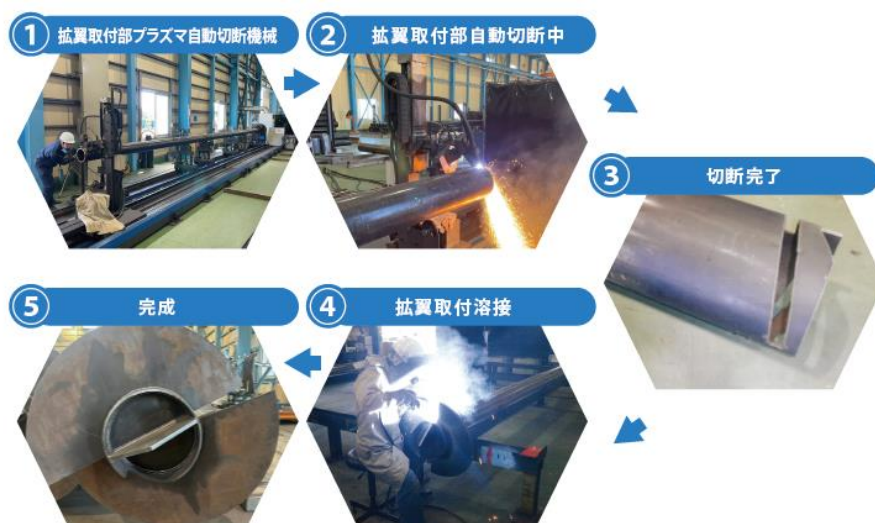
同社は、建設産業のバリューチェーンにおいて、基礎資材の製造機能と専門工事の施行機能を併せ持つ中核的な役割を果たしている。バリューチェーンは、原材料の調達から最終的な構造物の完成に至るまでの流れで構成され、同社は各段階で付加価値を創出している。

まず、鋼材・鋼管サプライヤーから原材料を調達するとともに、基礎工事に必要な専用機器・資材メーカーから設備の供給を受ける。同社の中心的な役割は、調達した鋼材を加工・製造によって大臣認定の高強度な鋼管杭へと変換することである。この製造プロセスと並行して技術開発を行い、製品の品質と環境性能（無残土・リサイクル性）の優位性を確立する。

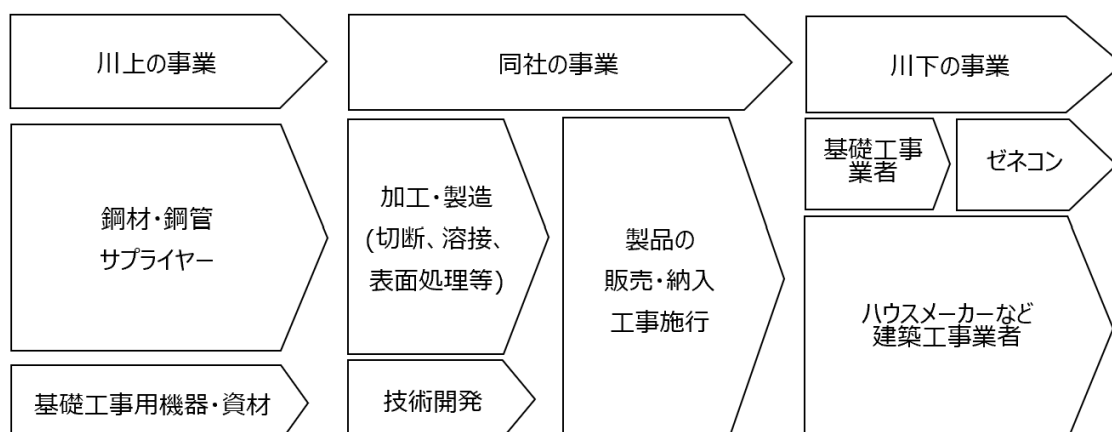
製造された製品は、製品の販売・納入により顧客に届けられるほか、同社自身が工事施行も請け負う。これにより、ゼネコンやハウスメーカーなどの建築工事業者といった顧客は、同社の製品やサービスを利用することで、産業廃棄物発生リスクの回避と、高耐久性・低騒音な施工による周辺環境への配慮を実現する。この一貫した活動を通じて、同社は社会基盤の整備において不可欠な役割を担っている。



■ 作業工程



● 同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業						
国際標準産業分類			2410		2823		2599		4663		4390		4100		4390		
			第一次鉄鋼製造業		冶金用機械製造業		他に分類されないその他の金属製品製造業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		その他の専門工事業		建築工事業		その他の専門工事業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人権と人の安全保障	紛争															
		現代奴隷										●●		●●		●●	
		児童労働															
		データプライバシー															
	健康と安全性	自然災害										●●		●●		●●	
		－		●		●		●		●		●●		●●		●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水															
		食糧															
		エネルギー							●					●			
		住居	●								●●		●●		●●		
		健康と衛生							●								
		教育															
		移動手段															
		情報															
	生計	コネクティビティ												●			
		文化と伝統															
	平等と正義	ファイナンス															
		雇用	●		●		●		●		●		●		●		
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●	
ジェンダー平等																	
民族・人権平等											●●		●●		●●		
社会経済	健全な経済	年齢差別															
		その他の社会的弱者									●●		●●		●●		
		強固な制度・平和・安定															
		市民的自由															
	インフラ	法の支配															
		セクターの多様性			●				●		●		●		●		
	経済収束	－	●●				●		●		●●		●●		●●		
	環境	気候の安定性	－		●●		●		●		●●		●●		●●		●●
			水質		●		●		●		●				●		
			大気		●		●		●		●				●		
土壌																	
生物多様性と生態系		生物種							●		●●		●●		●●		
		生息地									●●		●●		●●		
サーキュラリティ		資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●●		●●		●●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の金属製品製造業（ISIC2599）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同 4663）」「その他の専門工事業（同 4390）」を、川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（同 2410）」「冶金用機械製造業（同 2823）」を、川



十六総合研究所

16FG

下の事業については「建築工事業（同 4100）」「その他の専門工事業（同 4390）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

「サーキュラリティ（資源強度・廃棄物）」のエリアにおいては、が NI として指摘される。

同社は高支持力の杭技術を開発・普及させることで、杭の細径化を可能とし、建設物一本あたりの鋼材使用量そのものを削減している。これにより、川上のサプライヤーへの原材料発注量を抑制し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を間接的に削減しており、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造・建設現場における労働災害や健康被害のリスク、低騒音・低振動な施工による地域社会の生活環境保全が NI として指摘される。

同社は、現場での溶接作業が不要な鋼管杭の利用により、工事に携わる従業員の負担を極力低減させることに加え、「安全・安心な労働環境の促進」を最重要課題と位置づけ、全日本建設業労働災害防止協会の活動への参画、労務安全衛生活動の実施、安全衛生管理体制の継続的な整備を通じ、危険源の排除と労働災害の撲滅を目指している。

また、工事現場においては、杭を回転させて地盤に貫入させる回転貫入工法を採用することで、従来の打撃工法と比べ低騒音・低振動での施工を実現しており、それにより都市部や住宅密集地における基礎工事において、騒音・振動による周辺住民の生活環境への負荷を最小限に抑えることでこれらの NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.9:環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■ 自社で保有する施行設備



十六総合研究所

16FG

同社は、業務に必要な資格取得費用を全額で会社負担とするほか、「研修会」と呼ばれる担当者が集積する月次の会議を中心に、若年層、技能実習生に対する技術研修機会の提供と育成の場を設けている。また、自社工場では、製造ラインの自動化を図ることで、力仕事を不要とし、製品の品質安定を実現するとともに、誰もが作業に従事できる環境を創出することで、この PI の拡大に貢献している。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

同社は、国土交通大臣認定を取得した高強度・高品質な鋼管杭を安定的に供給・設置することで、地震災害に対する建物の耐震性を向上させている、また、耐久性・耐食性に優れる鋼管杭の採用により、安心かつ長寿命な住宅・マンション・公共施設の基礎を提供することで、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、施工技術の提供による協力会社（中小企業）の事業拡大支援が PI として指摘される。

同社は国土交通大臣認定工法であるガイアスーパーパイル工法や、その施工に必要な鋼管杭の機械式継手、高性能な施工機械に関する技術を、協力会社や代理店へ積極的に供与している。これにより、中小の基礎工事業者が高度な杭技術を安定的に活用し、競争力の向上と事業機会の拡大を可能とすることで、地域経済の活性化させ、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

「インフラ」のエリアにおいては、耐久性の高い基礎による建築物の長寿命化と安定化が PI として指摘される。同社の鋼管杭はコンクリート杭と比較し、長期耐久性・耐食性に優れているため、学校、病院、公共施設、大型マンションなどの重要インフラの基礎として採用されており、構造物の長寿命化を実現させ、PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「生物多様性と生態系（水域、土壌）」のエリアにおいては、セメント系固化材不使用による土壌・地下水の汚染が NI として指摘される。

同社は、地盤改良材やセメントミルクを一切使用しない回転貫入工法を主力としているため、地下水のアルカリ汚染や、将来的な土壌汚染のリスクを完全に回避している。このような環境に負荷をかけない工法により、自然環境の保全と健全な生態系の維持に貢献し、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」

なお、「生計（社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。



十六総合研究所

16FG

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、施工の効率化・コスト削減を通じた顧客（工事業者）の競争力強化がPIとして指摘される。

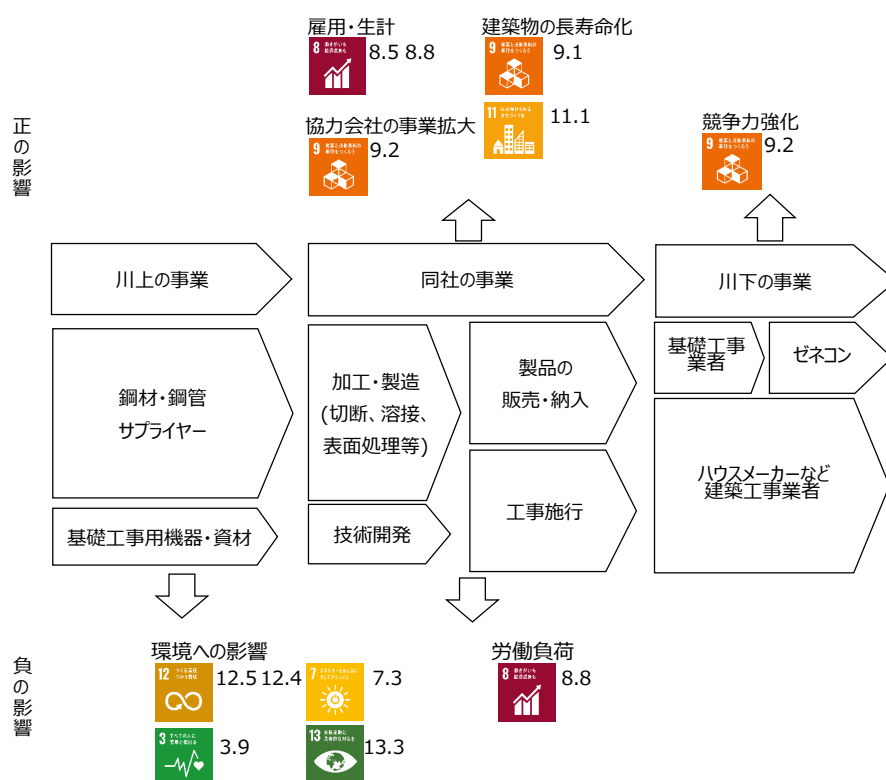
同社のガイアパイル工法は、従来の工法に比べプラント設備が不要で小型の杭打機のみで施工可能であり、工期を短縮できるという特徴がある。これにより、川下の専門工事業者は、重機費用、人件費、運搬費、および現場管理にかかる費用を大幅に削減でき、経営効率と競争力の強化に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

■インフラの長寿命化と国土強靱化への貢献

■カーボンニュートラルへの貢献

■雇用の創出

■インフラの長寿命化と国土強靱化への貢献

同社は、国土交通大臣認定を取得した高強度・高耐久性の鋼管杭を製造・施工することにより、地震災害に対する建物の耐震性を大幅に向上させている。また、コンクリート杭に比べ耐食性に優れる鋼管杭の特性を活かし、学校、病院、マンションなどの重要構造物の長寿命化に貢献し、社会インフラのレジリエンス（強靱性）強化を推進している。

同社の工法は、地盤改良材やセメントミルクを一切使用しない回転貫入工法を主力としているため、地下水のアルカリ汚染や、将来的な土壌汚染のリスクを完全に回避することに加え、残土を発生させないことから、残土運搬・処分に伴う大型車両からの温室効果ガス排出量を抑制する一面もある。

今後は、広島、仙台、札幌など、工場を拡大し、自社製品をより多くの工事現場に取り入れることで、建築物などインフラの長寿命化、ひいては国土強靱化に貢献する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」「インフラ」「気候の安定性」「生物多様性と生態系（土壌）」のエリアに該当し、社会的・経済的・環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」
- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」

■カーボンニュートラルへの貢献

同社は、前記インパクトのとおり、環境に配慮した工法を主軸としているが、自社の事業活動自体から生じる温室効果ガス排出量の削減にも余念がなく、2025 年に入り、自社の温室効果ガス排出量の棚卸しならびに見える化をはかった。

今後は、工場等における太陽光発電、CO2 フリー電力等の導入を通じ、2030 年を目途に SBT 水準での温室効果ガス排出量の削減に取り組む方針としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



十六総合研究所

16FG

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」

■雇用の創出

同社は、建設業が抱える高齢化や人手不足の課題に対し、若年層の積極的な採用や技能実習生の育成により、安定的な雇用機会の提供と技術・技能の継承に取り組んでいる。また、自社工場では、製造ラインの自動化をはかることで、力仕事を不要とし、製品の品質安定化を実現するとともに、女性をはじめとし誰もが作業に従事できる環境を創出している。今後は、このような環境をPRしつつ、前記の拠点拡大に合わせて採用活動を実施し、製造業における雇用創出に貢献する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、

「12」「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」「11」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」、とされており、これらの目標達成には更なる取り組みが必要とされていることが確認され、同社の「鋼管杭の普及」「カーボンニュートラルへの貢献」「雇用の創出」等の取り組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



十六総合研究所

16FG



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また同社が地元愛知県を中心として事業を手掛けていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、太陽光発電設備の導入、CO2 フリー電力の使用といったカーボンニュートラルに貢献する取組みが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「インフラの長寿命化と国土強靱化への貢献」「雇用の創出」である。同社は、拠点拡大に伴い、自社の製造する鋼管杭を普及させるとともに、雇用の創出に取り組む方針としており、これらは、社会課題の解決に資するものであり、追加性があるものと評価できる。





十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。本 PIF で特定したインパクトは、これらの重点課題のうち「地域社会の持続的発展」および「多様な人材の活躍推進」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ インフラの長寿命化と国土強靱化への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的・環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」「インフラ」「気候の安定性」「生物多様性と生態系（土壌）」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	・広島、仙台など新たな拠点展開を通じ、強靱かつ残土が発生せず 工事全体の温室効果ガス排出量抑制にもつながる鋼管杭の製造・ 工事体制を強化し、供給量を拡大させる。
KPI	・2030 年 10 月期における売上高を 50 億円以上とする。 （2024 年 10 月期：19 億円） ※以降は改めて目標を設定する。

■ カーボンニュートラルへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>・工場等における太陽光発電等の導入、CO2 フリー電力の導入を通じ、2030 年を目途に SBT 水準で温室効果ガス排出量を削減する。</p>
KPI	<p>・2030 年 10 月期における温室効果ガス排出量を基準年比 42% 削減する。</p> <p>（基準年となる 2024 年 10 月期：705.20t-CO2*</p> <p>*Scope1:412.24t-CO2、Scope2:292.96t-CO2)</p> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>

■ 雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・生産設備の自動化など、誰でも働きやすい環境をPRしつつ、生産拠点の拡大を通じ雇用を創出する。
KPI	・2030 年 10 月期における従業員数を 90 人以上とする。 (2025 年 11 月末時点：67 人) ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1) ガイアパイルにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の中山 奉一 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 中山 奉一 氏
-------	---------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、ガイアパイルから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。